

浜の活力再生プラン
令和4～8年度
第2期

1 地域水産業再生委員会

組織名	伊江村地域水産業再生委員会
代表者名	会長 八前 隆一（伊江漁業協同組合代表理事組合長）

再生委員会の構成員	伊江村、伊江漁業協同組合
オブザーバー	沖縄県水産海洋技術センター、高知大学、阿波市場

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	伊江村全域（伊江漁業協同組合管内 組合員 67 名） ソデイカ漁業（29 名）、マグロー一本釣り漁業（17 名）、モズク養 殖業（5 名）、底延縄漁業（10 名）、近海一本釣り漁業（16 名）、 網漁業（6 名）、潜水器採貝漁業（14 名）、魚類養殖業（1 名）、 その他の漁業（2 名） ※兼業による重複があるため合計は組合員数と一致しない。
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

伊江村（以下「村」という。）は、沖縄島の本部半島から北西 9 km の洋上に位置する、一島一村の離島である。

当地域では、米軍の訓練水域の影響で操業範囲が制限されてしまうものの、主にソデイカ・マグロ・メカジキ漁業や底物の延縄漁業を中心とした沖合での漁船漁業活動が展開されている。また、近海においても、モズク養殖やヤイトハタ、ハマフエフキを対象とした魚類養殖、素潜り・潜水器漁業、網漁業（刺し網、敷網等）、一本釣り漁業等、さまざまな漁業が営まれており、沿岸の資源は比較的豊富であるものの、近海魚の魚価低迷や消費者の近海魚離れ、漁業者の高齢等による引退もあり、近海で操業する組合員は年々減少している。

当地域の第1期浜プランの取組開始年度である平成29年度は、取扱量 354 t、取扱金額 257,980 千円で、取組5年目の令和3年度は同 227t、188,497 千円となり、取扱量、取扱金額ともに、コロナ禍の影響等もあり、減少傾向にある。

当地域は沖縄本島北部の離島であり、島内人口が減少し、島内及び県内でも魚離れが進むなど近隣地域での消費は限られている。加えて、県内市場では、出荷の集中等に伴うセリ値の下落等、出荷先によって単価の変動が大きいことから、当地域以外からの水揚も含めた出荷状況を見極めながら島外出荷を行う必要がある。

一方、県外への出荷には、時間的、経済的な課題があるため、今後は流通・出荷方法の確立や新たな加工品開発を行うことで、付加価値を付けて販売する必要がある。また、その課程において安心・安全な水産物の供給を促進し、出荷先からの高い評価を獲得していくためには、衛生環境に配慮した

荷捌き及び保管施設を整備し、生産漁協自らが水揚げ、加工、流通等の各段階で衛生管理体制を構築していく必要がある。

さらに、全国的に不足しているスジアオノリに着目し、新たに地下浸透海水を活用した陸上での試験養殖を開始し、陸上養殖試験施設では、1か月間の養殖期間で出荷が可能なことなど、良好な結果が得られた。また、すでに複数社から取引の申し出があり、試験養殖の生産物は相対売りで1万円/kgでの評価を受けるなど、他水産物と比較して高値で出荷できる見込みが立ちつつある。県内初となる商業規模のスジアオノリ陸上養殖を行うため、今後施設整備が進められる予定であり、漁業者が高齢化し、組合員数も減少傾向にある中、浜の活力を見出し、新規漁業者や高齢漁業者等の雇用の場を設けるために、複合経営に資する新たな養殖等への取組として期待されている。

漁業経営環境は、漁業者の高齢化に加えて、平成初期頃に導入した漁船の維持管理費増加が重なり、厳しい状況にある。また、漁具等の資材価格は依然として高騰傾向にあり、特に燃油価格が令和3年度に入り再度高水準で推移しているなど、経営コストが高んで漁業者の安定的・継続的な経営が困難な状況となっている。

このような中、コロナ収束後を見据え、漁業活動の活性化と漁業経営の安定化を目指し、地域で盛んに行われている民泊事業と連携し、観光漁業の推進に取り組んでいるが、メニューを実施する環境や従事する人材の育成、実施メニュー開発等の課題があり、メニューの拡充や体験時の環境向上等を含めた地域活性化のため海業支援施設の整備が必要となっている。

今後は、主要漁獲物であるソデイカ、マグロ類の漁獲量が伸びず、厳しい状況になることを踏まえ、主要漁獲物の高付加価値化による単価向上、養殖や観光漁業等を活かした複合経営の実現、漁労コスト削減による所得向上を実現するため、再生委員会と漁業者が一体となって取組む必要がある。

(2) その他の関連する現状等

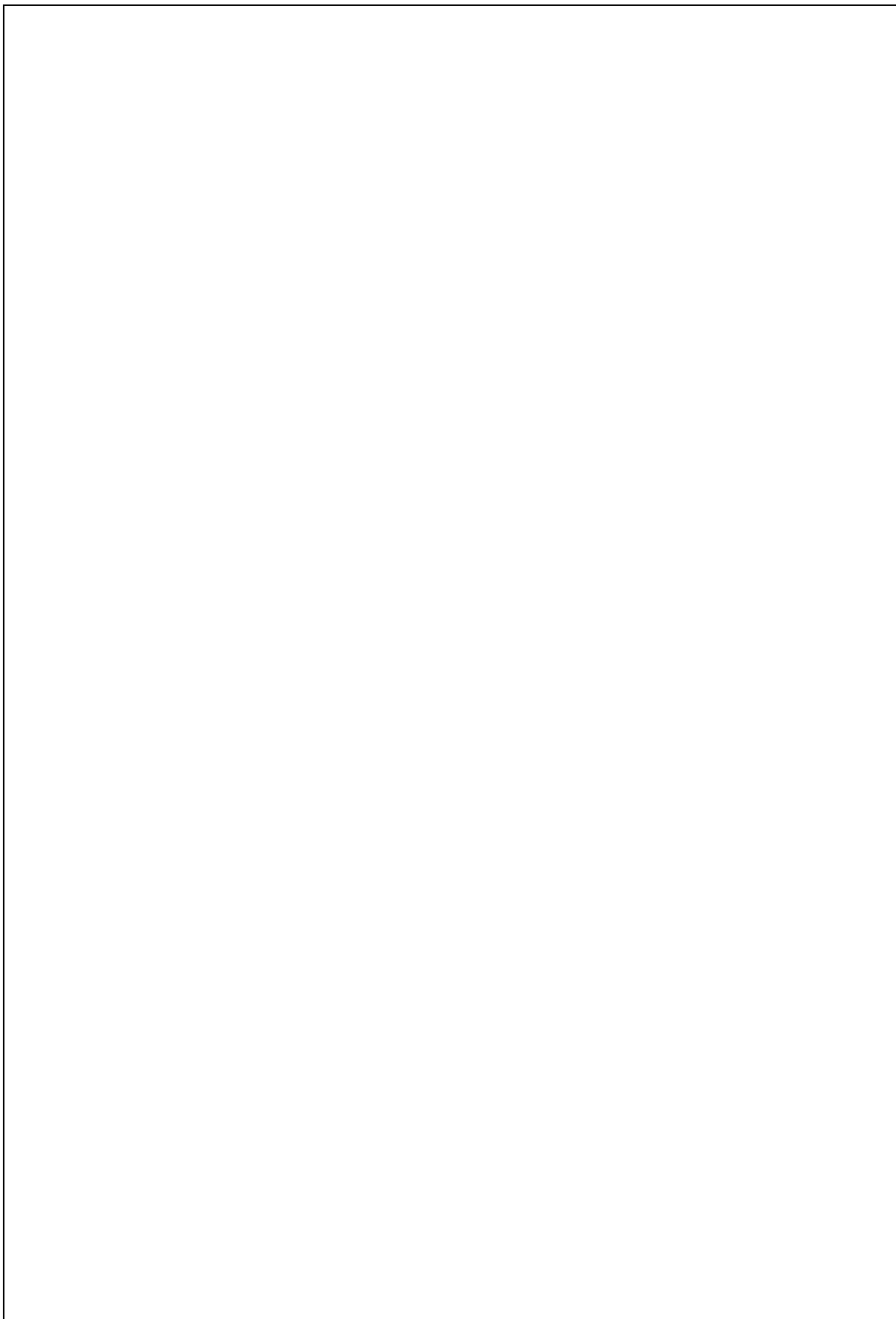
本地域では、平成29年3月に承認された第1期浜の活力再生プランの必達に向け、伊江村地域水産業再生委員会を中心に、漁業者の水揚量・所得向上を目的とした取組を行ってきた。令和3年3月には、伊江村第5次総合計画策定に合わせ、今後の本村水産業の振興・発展に資することを目的とした伊江漁協地域漁業活性化計画を策定し、所得向上の取組、組織の強化、生産基盤の整備の3つの活動目標を掲げ、村とともに取組を推進している。令和3年度には村の協力を得て、漁業者の漁船導入や機関換装、機器の整備等に迅速に対応できるよう、伊江村水産業振興事業を構築し、漁業の振興、漁業生産物の効率的・安定的な供給体制の確保、近代的な漁業経営体制の構築に向け取組んでいる。そのほかにも、水産多面的機能発揮対策事業や離島漁業再生支援交付金等を活用し、漁業活動の基盤となる漁場環境の保全対策や生産力の向上、魚介類の高付加価値化や販路拡大、魚食普及等に取組んでいる。

また、本島北部地区9漁協が中心となり、北部広域水産業再生委員会を立ち上げ、それぞれが連携して浜の活力再生に向け、市場機能の効率化や鮮度保持技術の開発等に取組んでいる。

加えて、当地域を含むやんばる国立公園が世界遺産に登録されたほか、伊江島フェリーが発着する本部町には、海洋博記念公園があり、大型クルーズ船寄港施設の整備が進められるなど、今後のさらなる観光需要の高まりが期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

効率的で安定した漁業経営を目指し、漁業資源の持続的な利用を図るため、次の活動に取り組み、地域活性化を図る。

【漁業収入向上対策】

- 1 主要漁獲物の高付加価値化による単価向上
 - ・漁業者は、主要漁獲物の出荷先や販売方法を多様化させることにより、単価向上を図る。
 - ・漁業者は、船名別評価を取り入れることにより、漁業者全体の品質管理意識の向上を図る。
- 2 漁場整備及び漁場環境の保全
 - ・村、漁協及び漁業者は、既設の浮魚礁（村 2 基、漁協 5 基）に加え、新たに漁協 1 基を追加し、合計 8 基を維持し、漁業者は、潮流、時期、設置場所の違いによる集魚効果を見極め、マグロ等の安定した漁獲を目指す。また、漁業者は、サンゴ礁や藻場の保全活動を継続し、漁場環境の保全を行う。
- 3 養殖業の推進
 - ・漁協と漁業者は、高知大学や阿波市場、沖縄県水産海洋技術センターと連携し、季節や天候等に左右されない新たな魚介藻類養殖の検討やマーケット・イン型養殖業への転換を図り、陸上養殖施設整備による高齢漁業者や漁業者家族等の雇用を推進することにより、漁業収入の向上を目指す。
- 4 観光漁業の推進
 - ・新たな漁業体験プログラムを開発し、観光及び教育旅行の受け皿となる海業支援施設を整備することで、非漁獲漁業収入の向上を図る。

【漁業コストの削減】

- 1 燃油単価低減による漁業コスト削減
 - ・村と漁協は、燃油価格高騰等による漁業コストの増加に対応するため、伊江村漁業用燃料燃油補助事業を活用し、漁業者の燃油購入単価低減を支援し、漁業コスト削減を図る。
- 2 伊江村水産業振興事業等の活用による漁業経営コスト削減
 - ・村と漁協は、漁業活動に意欲ある漁業者の漁船購入、機関換装や近代化機器の導入に向け、村水産業振興事業等を活用し、経済的な支援を行い、漁業経営コストの削減を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

伊江漁協地域漁業活性化計画に基づく、資源管理型漁業の推進を行うとともに、沖縄県漁業調整規則で定められた、漁具漁法の制限及びイセエビ類、サザエ、シャコガイ類等の禁漁期間や体長制限を漁業者が遵守し、規則等の周知を図るため年一回、村内の全世帯へパンフレットの配布を行っているほか、密漁防止看板を設置している。また、ソデイカに関する沖縄海区漁業調整委員会指示を遵守するほか、当地域においても、資源管理計画を策定、禁漁期間を設定し、毎年、沖縄県資源管理協議会へ報告を行っている。そのほか、沖縄県資源管理指針に従いマグロ、マチ類等の自主的資源管理を実施している。

南西諸島海域マチ類広域資源管理方針に参画し、瀬物類(アオダイ、ヒメダイ、オオヒメ、ハマダイ)の保護区や体長制限を設けて資源回復に取り組んでいる。

また、沖縄海区漁業調整委員会指示に基づき、スジアラ(アカジン) 40cm未満、シロクラベラ(マクブ) 35cm未満の体長制限を行い、資源管理を実施している。

WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)で合意された保存管理措置に基づいて設定されているクロマグロ漁獲上限の遵守を推進するため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取り組みを行うことにより、適切な資源管理を実施している。

ソデイカ禁漁期間 沖縄海区漁業調整委員会指示：毎年 6月1日から11月30日まで

当該地域自主規制 : 毎年12月31日から翌年1月4日までの期間

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(令和4年度)以下の取組により漁業所得を基準年比3.5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【漁業収入向上対策】</p> <p>1 主要漁獲物の高付加価値化による単価向上</p> <p>①漁協は、県内市場での取引価格の情報収集に努め、高値が期待される出荷先情報を漁業者に提供する。漁業者は、漁協から提供された情報をもとに出荷先を選定して出荷し、島外出荷する魚種の単価を向上させる。</p> <p>②漁協と漁業者は、漁獲物の県外出荷先の開拓、販売方法の検討、出荷試験を行う。試験結果等を踏まえ、最適な出荷先、方法を絞り込む。</p> <p>③漁協と漁業者は、これまでの漁業者ごとの魚価を整理・比較し、全体会議において魚価向上方法を検討する。</p> <p>④漁協は、ソデイカ漁業者との協議及び荷捌き施設設計の参考とするため、ソデイカ出荷先から鮮度保持方法や操業日数による鮮度の違い、求められるソデイカの衛生管理方法について聞取る。</p> <p>2 漁場整備及び漁場環境の保全</p> <p>①村と漁協は、これまで設置した浮魚礁(村2基、漁協5基)を維持する。漁協と漁業者は、新たな浮魚礁の整備に向けた適正地調査を行い、設置位置を選定する。</p> <p>②漁協と漁業者は、漁場環境の保全・再生のため、移植や食害生物の除去によるサンゴ礁の保全活動を行う。また、藻場回復を目指し、移植の方法を検討する。</p>
--------------	---

	<p>3 養殖業の推進</p> <p>①村と漁協は、伊江魚類養殖場背後地に、スジアオノリ等陸上養殖場施設整備を開始する。漁協は、高知大学と阿波市場の生産技術指導に基づき、試験養殖を継続する。</p> <p>②漁協と漁業者は、海上や陸上で養殖可能な有用魚介藻類の種類等について、高知大学、阿波市場、沖縄県水産海洋技術センター普及指導員（以下「普及員」という。）と意見交換を行う。</p> <p>4 観光漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と漁協観光部会は、民家体験宿泊で来訪する修学旅行生を対象とした釣り筏等のモニタリングを継続するとともに、アフターコロナを見据えた漁業体験プログラム開発について協議する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>1 燃油単価低減による漁業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村と漁協は、燃油価格高騰による漁業コストの増加に対応するため、伊江村漁業用燃料燃油補助事業を活用し、漁業者の燃油購入単価低減を支援する。 <p>2 伊江村水産業振興事業等の活用による漁業経営コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村と漁協は、意欲ある漁業者の漁船購入、機関換装、近代化機器の導入コストの軽減を図るため、伊江村水産業振興事業等の活用を積極的に促進する。また、事業の活用を促すため、年1回の説明会を開催し、対象漁業者を支援することで漁業経営コストの削減を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国) 離島漁業再生支援交付金・・・【収入向上対策】・・・1、2、3、4</p> <p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業・・・【収入向上対策】・・・2</p> <p>(国) 沖縄北部連携促進特別振興事業・・・【収入向上対策】・・・3</p> <p>(村) 伊江村漁業用燃料燃油補助事業・・・【コストの削減】・・・1</p> <p>(国) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業・・・【コストの削減】・・・2</p> <p>(村) 伊江村水産業振興事業・・・【コストの削減】・・・2</p>

2年目（令和5年度）以下の取組により漁業所得を基準年比4.8%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【漁業収入向上対策】</p> <p>1 主要漁獲物の高付加価値化による単価向上</p> <p>①漁協は、引き続き県内市場での取引価格の情報収集に努め、高値の期待される出荷先情報を漁業者に提供する。漁業者は、その情報をもとに出荷先を選定する取組を継続し、島外出荷する魚種の単価を向上させる。</p> <p>②漁協と漁業者は、前年の出荷試験の結果を踏まえて絞り込んだ県外の相対取引先への定期的な出荷を開始し、最適な出荷・輸送・販売方法の確立に向け取り組む。</p> <p>③漁業者は、前年度の会議の結果を踏まえ、魚価向上方法を実践する。</p> <p>④漁業者は、漁協が収集したソデイカ出荷先からの聞き取り調査の結果を踏まえ、鮮度保持方法や操業（船内保管）日数の制限を実践する。漁協は、出</p>
---------------------	--

	<p>荷先の協力を得て、船名別評価を実施し、全体会議において品質向上・統一に向けた情報共有を行う。</p> <p>2 漁場整備及び漁場環境の保全</p> <p>①村と漁協は、これまで設置した浮魚礁（村2基、漁協5基）を維持する。漁協と漁業者は、新たに浮魚礁を1基設置する。</p> <p>②漁協と漁業者は、漁場環境の保全・再生のため、移植や食害生物の除去によるサンゴ礁の保全活動を継続する。また、漁協と漁業者は、藻場回復を目指し、前年度に検討した移植方法を実践する。</p> <p>3 養殖業の推進</p> <p>①村と漁協は、スジアオノリ等陸上養殖施設整備を完了させる。漁協は、完成した陸上養殖施設を活用したスジアオノリの養殖を開始し、高齢漁業者や漁業者及びその家族の雇用を促進し、新たな雇用の場を創出する。漁協は、高知大学と阿波市場の生産技術指導に基づき、スジアオノリ養殖の規模を段階的に拡大する。</p> <p>②漁協と漁業者は、海上や陸上で養殖可能な有用魚介藻類を選定し、普及員や高知大学、阿波市場の指導を受け、試験養殖を開始する。</p> <p>4 観光漁業の推進</p> <p>・漁協と漁協観光部会は、前年度協議した結果を踏まえて開発した漁業体験プログラムを民家体験宿泊する修学旅行生に試験提供する。伊江村と漁協は、漁業観光の中心となる海業支援施設（筏を活用した遊漁やサンゴとふれあう環境保全学習等のサービスを提供する施設）の整備について協議を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>1 燃油単価低減による漁業コスト削減</p> <p>・村と漁協は、燃油価格高騰による漁業コストの増加に対応するため、伊江村漁業用燃料燃油補助事業を活用し、漁業者の燃油購入単価低減を支援する。</p> <p>2 伊江村水産業振興事業等の活用による漁業経営コスト削減</p> <p>・村と漁協は、意欲ある漁業者の漁船購入、機関換装、近代化機器の導入コストの軽減を図るため、伊江村水産業振興事業等の活用を積極的に促進する。また、事業の活用を促すため、年1回の説明会を開催し、対象漁業者を支援することで漁業経営コストの削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国) 離島漁業再生支援交付金・・・【収入向上対策】・・・1、2、3、4</p> <p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業・・・【収入向上対策】・・・2</p> <p>(国) 沖縄北部連携促進特別振興事業・・・【収入向上対策】・・・3</p> <p>(村) 伊江村漁業用燃料燃油補助事業・・・【コストの削減】・・・1</p> <p>(国) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業・・・【コストの削減】・・・2</p> <p>(村) 伊江村水産業振興事業・・・【コストの削減】・・・2</p>

3年目（令和6年度）以下の取組により漁業所得を基準年比6.3%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【漁業収入向上対策】</p> <p>1 主要漁獲物の高付加価値化による単価向上</p> <p>①漁協は、引き続き県内市場での取引価格の情報収集に努め、高値の期待される出荷先情報を漁業者に提供する。漁業者は、その情報をもとに出荷先を選定する取組を継続し、島外出荷する魚種の単価を向上させる。</p> <p>②漁協と漁業者は、県外の相対取引先への定期的な出荷を継続し、最適な出荷・輸送・販売方法の確立、輸送費削減に向けて取り組む。</p> <p>③漁業者と漁協は、実践している魚価向上の取組が反映された価格と、過去の魚価を比較する。</p> <p>④漁協は、船名別評価会議の結果を踏まえ、品質向上・統一に向けた鮮度保持方法を基準化し、漁業者はそれを実践する。また、漁協は、これまでのソデイカの出荷方法について、出荷先と協議し、出荷先のニーズに対応するための検討を始める。</p> <p>⑤伊江村と漁協及び漁業者は、漁獲物の品質向上・統一を図るため、衛生管理に配慮した荷捌き及び保管施設の整備に向けた協議を開始する。</p> <p>2 漁場整備及び漁場環境の保全</p> <p>①村と漁協は、これまで設置した浮魚礁（村2基、漁協6基）を維持する。</p> <p>②漁協と漁業者は、漁場環境の保全・再生のため、移植や食害生物の除去によるサンゴ礁の保全活動を継続する。また、漁協と漁業者は、藻場回復を目指し、前年度に実践した移植の方法を検証し、改善の必要性を検討する。</p> <p>3 養殖業の推進</p> <p>①漁協は、陸上養殖施設を活用し、高知大学と阿波市場の生産技術指導に基づき、スジアオノリの養殖を継続し、高齢漁業者や漁業者及びその家族の雇用を継続・促進する。</p> <p>②漁協と漁業者は、普及員や高知大学、阿波市場の指導を受け、有用魚介藻類の試験養殖を継続する。</p> <p>4 観光漁業の推進</p> <p>・漁協観光部会は、これまでの漁業体験プログラムについてアンケートにより利用者の評価を収集・分析し、改善を図る。伊江村と漁協は、漁業観光の中心となる海業支援施設の整備に向け計画策定や基本設計を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>1 燃油単価低減による漁業コスト削減</p> <p>・村と漁協は、燃油価格高騰による漁業コストの増加に対応するため、伊江村漁業用燃料燃油補助事業を活用し、漁業者の燃油購入単価低減を支援する。</p> <p>2 伊江村水産業振興事業等の活用による漁業経営コスト削減</p> <p>・村と漁協は、意欲ある漁業者の漁船購入、機関換装、近代化機器の導入コストの軽減を図るため、伊江村水産業振興事業等の活用を積極的に促進す</p>

	る。また、事業の活用を促すため、年1回の説明会を開催し、対象漁業者を支援することで漁業経営コストの削減を図る。
活用する支援措置等	(国) 離島漁業再生支援交付金・・・【収入向上対策】・・・1、2、3、4 (国) 水産多面的機能発揮対策事業・・・【収入向上対策】・・・2 (村) 伊江村漁業用燃料燃油補助事業・・・【コストの削減】・・・1 (国) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業・・・【コストの削減】・・・2 (村) 伊江村水産業振興事業・・・【コストの削減】・・・2

4年目（令和7年度）以下の取組により漁業所得を基準年比7.9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【漁業収入向上対策】</p> <p>1 主要漁獲物の高付加価値化による単価向上</p> <p>①漁協は、引き続き県内市場での取引価格の情報収集に努め、高値の期待される出荷先情報を漁業者に提供する。漁業者は、その情報をもとに出荷先を選定する取組を継続し、島外出荷する魚種の単価を向上させる。</p> <p>②漁協と漁業者は、県外の相対取引先への定期的な出荷を継続し、最適な出荷・輸送・販売方法の確立、輸送費削減に向けて取り組む。</p> <p>③漁業者と漁協は、魚価向上の取組について、個々の状況を把握・共有する。漁協は、漁業者との全体会議を通して、魚価向上方法のとりまとめを行う。</p> <p>④伊江村と漁協及び漁業者は、漁獲物の品質向上・統一を図るため、衛生管理に配慮した荷捌き及び保管施設の整備に向け、計画策定や基本設計を開始する。</p> <p>2 漁場整備及び漁場環境の保全</p> <p>①村と漁協は、これまで設置した浮魚礁（村2基、漁協6基）維持する。</p> <p>②漁協と漁業者は、漁場環境の保全・再生のため、移植や食害生物の除去によるサンゴ礁の保全活動を継続する。また、漁協と漁業者は、藻場回復を目指し、前年度の検討の結果を踏まえ、最適と思われる移植方法を実践する。</p> <p>3 養殖業の推進</p> <p>①漁協は、陸上養殖施設を活用し、高知大学と阿波市場の生産技術指導に基づき、スジアオノリの養殖を継続し、高齢漁業者や漁業者及びその家族の雇用を継続・促進する。</p> <p>②漁協と漁業者は、これまでの試験養殖の結果を検証し、今後の有用魚介藻類養殖の事業化に向けて検討する。</p> <p>4 観光漁業の推進</p> <p>・伊江村と漁協は、海業支援施設を整備する。漁協と漁協観光部会は、施設で提供する漁業体験プログラムの確立を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>1 燃油単価低減による漁業コスト削減</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・村と漁協は、燃油価格高騰による漁業コストの増加に対応するため、伊江村漁業用燃料燃油補助事業を活用し、漁業者の燃油購入単価低減を支援する。 <p>2 伊江村水産業振興事業等の活用による漁業経営コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村と漁協は、意欲ある漁業者の漁船購入、機関換装、近代化機器の導入コストの軽減を図るため、伊江村水産業振興事業等の活用を積極的に促進する。また、事業の活用を促すため、年1回の説明会を開催し、対象漁業者を支援することで漁業経営コストの削減を図る。
活用する支援措置等	<p>(国) 離島漁業再生支援交付金・・・【収入向上対策】・・・1、2、3、4</p> <p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業・・・【収入向上対策】・・・2</p> <p>(国) 水産業強化支援事業・・・【収入向上対策】・・・1、4</p> <p>(国) 農山漁村振興交付金・・・【収入向上対策】・・・4</p> <p>(村) 伊江村漁業用燃料燃油補助事業・・・【コストの削減】・・・1</p> <p>(国) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業・・・【コストの削減】・・・2</p> <p>(村) 伊江村水産業振興事業・・・【コストの削減】・・・2</p>

5年目（令和8年度）以下の取組により漁業所得を基準年比10.1%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【漁業収入向上対策】</p> <p>1 主要漁獲物の高付加価値化による単価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①漁協は、引き続き県内市場での取引価格の情報収集に努め、高値が期待される出荷先情報を漁業者に提供する。漁業者は、その情報をもとに出荷先を選定する取組を継続し、島外出荷する魚種の単価を向上させる。 ②漁協と漁業者は、県外の相対取引先への定期的な出荷を継続し、最適な出荷・輸送・販売方法の確立、輸送費削減に向けて取り組む。 ③漁業者は、漁協ととりまとめた魚価向上方法を実践する。 ④伊江村と漁協は、漁獲物の品質向上・統一を図るため、衛生管理に配慮した荷捌き及び保管施設を整備する。 <p>2 漁場整備及び漁場環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ①村と漁協は、これまで設置した浮魚礁（村2基、漁協6基）を維持する。 ②漁協と漁業者は、漁場環境の保全・再生のため、移植や食害生物の除去によるサンゴ礁の保全活動を継続する。また、漁協と漁業者は、藻場回復を目指し、前年度の検討の結果を踏まえ、最適と思われる移植方法を継続する。 <p>3 養殖業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①漁協は、陸上養殖施設を活用し、高知大学と阿波市場の生産技術指導に基づき、スジアオノリの養殖を継続し、高齢漁業者や漁業者及びその家族の雇用を継続・促進する。 ②漁協と漁業者は、これまでの試験養殖及び前年度の協議の結果を踏まえ、新たな魚介藻類の養殖事業を開始する。
--------------	--

	<p>4 観光漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と漁協観光部会は、整備した海業支援施設を活用した漁業体験プログラムの提供を開始する。
漁業コスト削減のための取組	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>1 燃油単価低減による漁業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村と漁協は、燃油価格高騰による漁業コストの増加に対応するため、伊江村漁業用燃料燃油補助事業を活用し、漁業者の燃油購入単価低減を支援する。 <p>2 伊江村水産業振興事業等の活用による漁業経営コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村と漁協は、意欲ある漁業者の漁船購入、機関換装、近代化機器の導入コストの軽減を図るため、伊江村水産業振興事業等の活用を積極的に促進する。また、事業の活用を促すため、年1回の説明会を開催し、対象漁業者を支援することで漁業経営コストの削減を図る。
活用する支援措置等	<p>(国) 離島漁業再生支援交付金・・・【収入向上対策】・・・1、2、3、4</p> <p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業・・・【収入向上対策】・・・2</p> <p>(国) 水産業強化支援事業・・・【収入向上対策】・・・1、4</p> <p>(国) 水産物供給基盤整備事業・・・【収入向上対策】・・・1</p> <p>(国) 農山漁村振興交付金・・・【収入向上対策】・・・4</p> <p>(村) 伊江村漁業用燃料燃油補助事業・・・【コストの削減】・・・1</p> <p>(国) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業・・・【コストの削減】・・・2</p> <p>(村) 伊江村水産業振興事業・・・【コストの削減】・・・2</p>

(5) 関係機関との連携

<p>○沖縄県水産海洋技術センター</p> <p>各種取組を行うための技術情報の提供や支援等の実施</p> <p>○高知大学</p> <p>スジアオノリ陸上養殖生産技術指導及び他海藻類養殖の技術指導</p> <p>○阿波市場</p> <p>スジアオノリ陸上養殖生産技術指導及び販売支援</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 30 年度～令和 2 年度平均： 漁業所得（構成員総所得） 千円
	目標年	令和 8 年度： 漁業所得（構成員総所得） 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

ソデイカの平均単価	基準年	平成 30 年度～令和 2 年度平均： 935.2 円
	目標年	令和 8 年度： 982.0 円
マグロの平均単価	基準年	平成 30 年度～令和 2 年度平均： 695.5 円
	目標年	令和 8 年度： 751.2 円
陸上養殖事業の新規雇 用者数	基準年	平成 28 年度～令和 2 年度まで： 0 名
	目標年	令和 8 年度： 10 名

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>第 2 期のプランについては、主要漁獲物の高付加価値化による単価の向上を図り、漁業収入の向上を目指していることから、ソデイカ、マグロの平均単価の向上を成果目標とした。</p> <p>また、これまで、漁協による漁業者等の雇用が行われていなかったが、養殖業の推進を目的として、スジアオノリ等陸上養殖施設を整備し、高齢漁業者や漁業者家族等の雇用を創出することとしていることから、令和 8 年度までに 10 名の高齢漁業者や漁業者家族等の雇用を行うことを目標とする。</p> <p>なお、5 中 3 平均ではなく直近 3 カ年の平均を基準とした理由は、基準所得との整合を図るためである。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金 (国)	<p>【収入向上対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値対策や輸送方法の確立、漁場整備を実施。

水産多面的機能発揮対策事業（国）	【収入向上対策】 ・サンゴ礁・藻場保全のため、移植活動や食害生物除去等の漁場環境の保全を実施。
水産業強化支援事業（所得向上）（国）	【収入向上対策】 ・観光漁業を推進するため、海業支援施設の整備を実施。
水産物供給基盤整備事業（所得向上）（国）	【収入向上対策】 ・衛生状態に配慮した荷捌き及び保管施設の整備を実施。
沖縄北部連携促進特別振興事業（所得向上）（国）	【収入向上対策】 ・スジアオノリ等陸上養殖場施設整備を実施。
農山漁村振興交付金（国）	【収入向上対策】 ・観光漁業を推進するため、海業支援施設の整備を実施。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	【漁業コストの削減】 ・生産力の向上、省力省コスト化に資する漁業用機器等の導入を実施する。
伊江村漁業用燃料燃油補助事業（村）	【漁業コストの削減】 ・漁業用燃料燃油の購入費の一部を助成し、漁家経営を改善。
伊江村水産業振興事業（村）	【漁業コストの削減】 ・生産力の向上、省力省コスト化に資する漁業用機器等の導入を実施する漁業者に対し、必要な経費を支援する。 ・近代化機器等の導入により、漁労負担の軽減や収益性改善を行う漁業者に対し、必要な経費を支援する。